

韓国と中国の輸出主導型成長（2）

——カルドアの視点から——

宇 仁 宏 幸
宋 磊
梁 峻 豪

V 工業化政策の問題点

1 韓 国

1973年のいわゆる「重化学工業化宣言」以降，国家が主導するかたちで重化学工業化は本格的に推進されていった。短期間内で重化学工業化を達成するために国家が選択した方法は，戦略産業を選定し，これらの産業を重点的に支援することによって他部門への波及効果を狙う「特定産業選別支援・育成方法」であった。重化学工業化政策の推進機関である「重化学工業推進委員会」が特定産業を選別し，その特定産業に対して，積極的な政策金融と租税優遇措置が供与された。1973年に「国民投資基金法」や「輸出産業設備金融規定」などを制定することによって，産業設備，原料購入など重化学工業関連製品に対する長期低利の政策資金融資，内国税減免および輸入原材料に対する関税減免，重化学製品に対する保護関税率の適用と輸入規制による国内販売価格の保護および輸出支援の拡充，そして重化学工業部門に対する外国資本導入を積極的に進めるという行政支援などが実施された。

しかし，1980年に全斗煥政権に変わると，重化学工業化政策における変化が見られる。それは「輸出高度化のための重化学工業化」へのシフトであった。全政権の「第5次経済社会発展五ヵ年計画」では，70年代までの重化学工業にお

ける競争的過剰蓄積を解消するために、自動車、電気製品などの産業で投資調整と参入企業の集約が行われた。さらに、1985年の「工業発展法」により、従来の個別産業育成法を廃止し、あまりに手厚い産業育成策を改めて、政府介入を縮小する「民間主導経済」が提唱された（高龍秀 [2000] 69ページ）。また、全政権は、先進国における保護主義の高まりと後発地域（ASEAN）の追い上げという状況のなかで、従来の輸出産業の重心であった軽工業産業部門に対する過度の「輸出産業保護政策」を解体し、輸出の重心を、半導体、自動車などの重化学工業産業部門へとシフトさせようとした。つまり80年代における重化学工業化政策の特徴とは、重化学工業部門における過剰蓄積を解消しながら、軽工業品から重化学工業製品への輸出品目のシフトすなわち「輸出の高度化」を行おうとした点にある（朴一 [1999] 86ページ）。そのため、技術開発に対する金融・租税上の支援策や、技術輸入や外資導入の促進策などが実施された。

このような全政権による「輸出の高度化」政策にはいくつかの問題点が含まれていた。重化学工業部門のうち電気機械や輸送機械など機械工業部門においては、最終製品生産部門の背後に多種多数の部品生産部門を擁している。しかし、「輸出の高度化」政策における優遇措置などは、最終製品生産部門に集中する結果となった。国内における部品産業の育成は1980年代においては不十分なままであった。また、70年代において輸出財部門としての大きな役割を果たした軽工業部門において、80年代には過度の「輸出産業保護政策」が廃止されたためにモラル・ハザードが発生した。たとえば繊維や衣服産業において、経営者の投資意欲が減退し、労働生産性上昇率も低下した。また、「輸出の高度化」政策における産業育成資金は、企業別にみると財閥に集中して供与された。財閥への経済力の集中化は1980年代前半まで持続的に進んだ（Il SaKong [1993] p. 66）。これは1990年代以降、財閥企業における過剰投資をもたらす一因となる。

韓国では、テーラー主義的労働編成は、70年代半ばからとりわけ自動車産業部門に取り入れられ、80年代には主要な製造業大企業において定着した。労働

の標準化や細分化、労働過程における構想と実行の徹底した分離などのテーラー主義の基本原理は、70年代においては大幅な労働生産性上昇をもたらした。しかし、賃金上昇がきわめて不十分であったこともあり、80年代に入ると、単純・反復労働は、労働者に倦怠感と疎外感をもたらし、労働意欲を減退させた。その結果、労働生産性上昇率は大幅低下してしまった(金完杓 [1993])。80年代には、先進諸国の生産過程に導入されていたQCサークル制度や提案制度などの生産性向上のための諸運動も導入されたが、形式的な側面だけの導入にとどまった。またフレキシブル生産システムの導入やNC工作機械、産業用ロボット、CAD/CAMなどのME技術の導入も始まったが、「脱熟練化した単純反復労働」という現場労働の性格は変わらなかった。いいかえれば、技術の柔軟性と組織の硬直性との間に不調和が現れ、これが生産組織の非効率性につながった(金炳基 [1999])。

以上は、1980年代における輸出財の労働生産性上昇率の低さをもたらしたサプライサイドの要因である。デマンドサイドの要因としては、第1表に示したように、1980～87年の韓国では、内需の成長が小さかった点が挙げられる。たとえば、輸出向けの電気製品も、国内向けの電気製品も同じ生産工程で作られる。輸出量の伸びが大きくても、国内出荷量が伸び悩んでいる場合は、動学的収穫逡増作用による労働生産性上昇は、その分、小さくなるだろう。『1980-85-90年接続産業連関表』によると、総消費支出の中で、電気製品や自動車など機械に対する支出が占める割合は、1980年は1.4%、85年は3.3%と小さく、90年になってようやく7.9%に増加する。

2 中 国

直接介入と間接誘導は中国の工業化政策の主要な政策手段である。理論上、参入許可、規制など直接介入によって創出されるレントはおもに独占に関わるものであるのに対して、低利融資、優遇税率など間接誘導によって生じるのは基本的にレントの機会であり、高度成長期の日本や80年代の韓国で運用された

政策誘導的レントと同様の性質を有している。政策誘導的レントを中心とする工業化政策の成否はレントシーキング・コストの規模、レントの性質、そしてレントの運用効率に依存する。いうまでもなく、この三者に重要な影響を及ぼすのは制度・政策設計と組織形態である（宋 [2003]）。ここでは、輸出振興政策との関連を念頭において、産業政策の問題点として以下の四点を指摘しておきたい。

第1に、中国の工業化政策には成功したものもあるが、産業組織政策は成功したとは言い難い。産業組織政策に関していえば、中国において未だに「原子的競争」が支配的である。これは高度成長期の日本や80年代の韓国（Chang [1994]）とは異なる競争形態であり、輸出品価格の持続的低下につながる。重化学工業の大企業の国際競争力の低さもこの問題と関連する（Nolan [2002]）。

第2に、各部門の利害が調整されないまま産業政策の政策目標に反映される結果、産業政策の本来の役割が発揮されないケースがよくある。たとえば、優遇措置を享受するため、各産業部門を管轄する各省庁が産業政策の政策目標に当該部門の利益が反映されるように働きかけた。その結果、重点産業に優先的に投入すべき資源が分散的に諸部門に投下された。このような経緯もあって、中央政府が機械・電子、自動車、化学工業、建築を国の重点産業に正式的に指定したのは改革が始まった約15年後の1994年である（『90年代国家産業政策綱要』）。

第3に、産業政策を実施するとき、中央政府と地方政府の政策は必ずしも一致するとはいえない。地方政府は当該地域内の産業を保護するため、地域外の企業に対して高い参入障壁を設定する。中国の市場の大きさは産業の発展にとってはきわめて有利な条件であるにもかかわらず、このような市場分断化（『諸侯経済』）は企業が利用できる政策誘導レント（policy-induced rent）の潜在的規模を制約し、産業政策の効果に悪影響を与える。

第4に、産業政策を実施するために政府が運用する政策手段は、適切に設計されたものではなく、逆効果を引き起こすケースもある。たとえば、状態依存レント（performance-based rent）は日本や韓国の産業政策の主な政策手段で

あるが、中国では適切に運用されていない。逆に、企業を選別する際、官僚の裁量の余地が大きく、レントシーキング活動が助長される。その結果、政策レントが配分、運用される過程において消散することもある(宋 [2003])。

中国の工業化政策を論じる際、忘れてはならないのは、工業化政策が漸進主義的な体制移行のプロセスの中で実施されることである。政治改革なき漸進主義的移行経済の大国にとっては所得の上昇、雇用の保障は改革の正統性に関わる問題である。工業化政策と雇用政策、所得分配政策との関係は重要である。この点については次章でも触れる。

VI 賃金・雇用政策の問題点

1 韓国

1980年代初めの世界経済の沈滞、70年代の重化学工業化政策の結果として生じた過剰蓄積、国内企業の生産停滞と操業率の低下、年率30%にも及ぶインフレ、賃金上昇への要求、これらを解消するために、1980年に登場した全斗煥政権は、「経済安定化政策」と名付けられた一連の措置を実施した。その主な目的は、構造的な賃金上昇要求に対抗して、労働運動を強権的に抑圧することによって「低賃金—長時間」労働体制を維持すること、またそれによって深刻なインフレを抑制することであった。80年代初めの韓国におけるこのような一連の危機的要因を解消することは、クーデタによって権力を握った全政権にとっては、権力の正統性を獲得するために必要な課題であった。

全政権はまず、「労働法改悪」によって労働者の賃金闘争を全面的に封じこめようとした。「労働法改悪」の具体的な内容としては、「企業単位労組」の不法化、「労組設立要件の規制」の強化、そして「労組解散命令権」、「労組役員改選命令権」、「労組役員資格制限」の拡大適用などである。また、「ユニオン・ショップ制度」、「規約取り消し命令権」、「決議取り消し命令権」、「交渉権委任申告」という4項目についても強化された。このような労働法改悪によって、団結権は形骸化したため、労働組合組織率は急激に低下した。また、労働

者の賃金交渉力の低下とともに賃金上昇率も低下していった。こうして韓国において80年代には賃金抑制が成功した。第7表に示すように、1980年以降、名目賃金上昇率はそれ以前の約半分に、実質賃金上昇率は約3分の1になった。

このような強権的な賃金抑制の背後には次のような国際的な制約もあった。70年代までの朴正熙政権における積極的な重化学工業化は、インフレ誘発型の成長志向政策であったため、高い経済成長率には高インフレ率ともなった。そして、1970年代に入り、重化学工業部門における過剰蓄積によって生じた不況局面においても、深刻なインフレが続いた。つまり不況とインフレが同時進行するスタグフレーションが発生した。このように低成長、高物価、国際収支危機に直面した韓国はついにIMFから政策的干渉を受けざるをえなかった。全政権は、1983年から貨幣供給量M2の増加率を15%以下に抑えるというIMFの勧告を受け入れた。インフレを抑えるための金融引締め政策を打出すとともに、緊縮的財政政策も採用するという「新保守主義」的経済安定化政策をとった(高龍秀 [2000] 69ページ)。その結果、消費者物価上昇率は、80年の28.7%から81年の21.6%、82年の7.1%、83年の3.4%へと低下していった。

しかし、1980年代の市民と学生の民主化闘争と87年の労働者大闘争の成果である「民主化宣言」以降、労使関係法は労働者に有利な方向に改正された(梁峻豪 [2002] 44ページ)。これによって、労働者の賃金交渉力は強まり、第7表に示すように、87年以降、名目賃金、実質賃金ともに上昇率は再び高まる。とくに実質賃金上昇率は4.5%から9.2%へと倍増する。そして、1997年の経済危機以降は、再び賃金抑制が強まり、賃金上昇率は低下する。

2 中国

中国の労働市場がもつ最も重要な特徴は、労働供給が労働需要を大きく上回るという点である。このような状況のもとで、もし市場原理だけによって賃金が決定されるならば、賃金は抑制されるだろう。賃金抑制を緩和する方法のひとつは、労働者の団結権、団体交渉権および争議権を保障することを通じて、

労働組合に賃金交渉力を付与することである。しかし、中国には政府や経営者から自立した独立的労働組合が存在しない。98年以後、約2900万の労働者がリストラなどの原因で正規労働者の地位を失った。皮肉なことに、このあと賃金上昇が実現した。このような雇用削減と引き換えの賃金上昇は、大きな社会的コストをともなう。というのは、職業訓練や社会保障制度が整備されていない中、リストラされる者が被る損失をさておいても、このような大規模なリストラは消費意欲を大きく減退させ、デフレの一因となったからである。

第9表に示すように、1992～97年において、輸出財部門の従業者数増加率は国内最終需要財部門のそれを超えた。それゆえ、輸出財部門がこの時期において雇用増加に大きく貢献したといえる。また、わずかではあるが、国内最終需要財部門の雇用もこの時期は増加した。けれども、国内最終需要財部門の主体と思われる国有企業や集団所有制企業が大規模なリストラを行う場合は、輸出財部門が国有企業と集団所有制企業から退出する労働者を吸収しきれないと、失業率が急上昇する恐れがある。実際、1998～2001年において、国有企業や集団所有制企業から約2900万人の労働者がリストラなどの理由で退出したが、外資系企業、郷鎮企業などの従業員の増加は600万人弱にすぎなかった。また、WTO加盟に伴って、主に国内最終需要財部門から今後大量な失業者が出現すると予測される。UNCTADは輸出部門がこれらの失業者を吸収するにはGDPに占める輸出の比率を40%以上に高めなければならないと推測する(UNCTAD [2002])。

要するに、97年までの輸出主導型成長は、国内市場が持続的に拡大し、国内最終需要財部門も雇用の維持に貢献した中で実現したものである。90年代末に起きた大規模なリストラに象徴されるように、雇用の維持に関する国内最終需要財の役割は一段落した。今後、輸出財部門が生産性上昇の成果の国際的分配を通じて社会全体の雇用の維持や持続的増加を実現できるかどうかは未知数である。

第 9 表 部門別従業員数、生産数量の増加率 (年率、単位：%)

		1992	1997	変化率 (年率、%)
従業員数 (万人)	国内最終需要財部門	50,396	52,212	0.7
	輸出財部門	7,051	8,208	3.0
生産額 (億元)	国内最終需要財部門	25,221	40,921	10.1
	輸出財部門	4,506	21,929	37.2

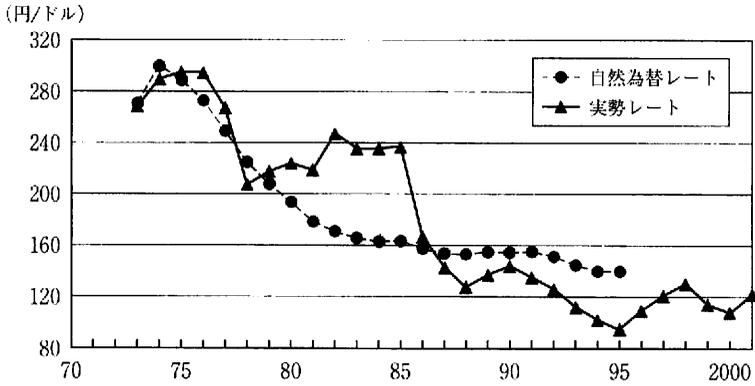
出所：国家統計局『1992年度中国投入産出表』と『1997年度中国投入産出表』、そして、部門別従業員数に関する国家統計局の推計を使用して、算出した。前稿第三章の記号を使うと、国内最終需要財部門と輸出財部門の生産額は、それぞれ SD と SF である。また、国内最終需要財部門と輸出財部門の従業員数は、それぞれ vD と vF である。

VII 輸出主導型成長の比較

以上に示したように、韓国と中国の輸出主導型成長のメカニズムを明らかにすることができた。輸出主導型成長の時期は異なるが、このメカニズムを比較対照することにより、それぞれの特徴をより明確にすることができるだろう。その際、宇仁 [1995] で行われた日本の輸出主導型成長の分析結果も比較対象に追加することによって、より一般的な含意をひきだすことができるだろう。

1970年代後半から80年代前半にかけて、日本も輸出主導型成長を通じて、良好な経済パフォーマンスを維持した。この輸出主導型成長を可能にした諸要因としては、次の3点があげられる。第1に、日本における輸出財にかたよった労働生産性上昇、第2に、「強いドル」を政策目標としたレーガン政権の下でのドル高の維持、第3に、賃金上昇の抑制が日本で早期に達成されたことである。輸出財の労働生産性上昇率において日本の方が米国より高く、賃金上昇率において日本の方が米国よりも低いとき、資本コストの差を無視すれば、輸出財の一物一価をもたらす自然為替レートは、第6図に示すように円高方向に動く。しかし、この時期、実勢レートは1ドル230円前後で維持された。このようなドルの過大評価、つまり円の過小評価によって日本の輸出財のドル建て価格は低下し、日本の機械製品の輸出は急増した。しかし、1985年のプラザ合意以降は、各国通貨当局による協調介入を通じてドル安方向への誘導が進む。そ

第6図 円の対ドルレートの推移（基準年：1973年）



出所：実勢レートはIMF, *International Financial Statistics* による。自然為替レートは前稿第III章に記述した方法により、産業連関表などから算出した。具体的数値は付録2に記載している。

して円高が進行する下で、日本の輸出主導型成長は困難となった。1990年代には、80年代とは逆にドルに対する円の過大評価状態が続ぎ、輸出主導型成長の再現による日本経済の再生は難しい。

輸出主導型成長を可能にした上記の3つの要因などについて、日本、韓国、中国を比較して考察する。比較結果は第10表にまとめられている。

第1の要因である輸出財にかたよった労働生産性上昇は、中国と日本においては存在したが、1980年代の韓国では存在しなかった。第3図、第4図と第5図、第6図における自然為替レートの変化を比べるとわかるように、1980年代の輸出主導型成長期において、ウォンの自然為替レートはウォン安方向に動いているのに対し、輸出主導型成長期の人民元と円の自然為替レートはドルに対して元高、円高方向に動いている。この違いの主な理由は、輸出財の労働生産性上昇率が韓国では約6%と、それほど高くなかったためである。したがって、韓国と米国や日本との間の賃金上昇率格差を、生産性上昇率格差で相殺することができなかった。そのため、ウォンの自然為替レートは低下した。韓国において、輸出財にかたよった労働生産性上昇が現れた1990年代以降は、生産性上

第10表 輸出主導型成長の比較

	日 本	韓 国	中 国
輸出主導型成長の時期	1970年代半ば～80年代半ば	1960年代半ば～87年 (ただし以下の記述は80年代に関する説明である)	1990年代初め～現在
経済発展過程における輸出主導型成長の位置	内需主導型の後	内需主導型の前	内需主導型成長が限界に達する前
実勢レートの自然為替レートからの乖離の有無とその理由	あり レーガン政権の「強いドル」政策による	あり 全斗煥政権のウォン切り下げ	あり 中国政府による為替レートの厳格な管理
輸出財にかたよった労働生産性上昇の有無とその理由	あり 海外市場の拡大 ME 技術の早期導入	なし 技術的未成熟、関連産業の未発達、過度の保護政策によるモラル・ハザード、労働インセンティブの欠如	あり 内外の市場の拡大 国内、国際市場での競争
賃金抑制の有無とその手段	あり 労働力需給の緩和 労働運動の右傾化	あり 労働運動に対する強権的弾圧	あり 独立した労働組合の不在 所得分配政策の転換
輸出主導型成長の直接的目標	耐久消費財の普及完了後の販路開拓	重化学工業化初期段階における国内需要不足を補完	地域的、階層的に限定される国内需要の不足を補完；成長の減速から脱出（98年以後）
輸出主導型成長の持続不可能性の根拠	相手国における貿易赤字の累積と空洞化	国内需要の停滞 労働者の抵抗 為替市場の自由化圧力	雇用拡大の困難 為替市場の自由化圧力 相手国における貿易赤字の累積と空洞化

昇率格差が賃金上昇率格差を相殺したため、ウォンの自然為替レートは横ばいとなる。

第2の要因である為替レートの裁量的コントロールは、韓国と中国に共通して存在した。中国政府による厳格な為替レート管理に起因する点において、中国政府による裁量の程度は韓国のそれより大きい。日本の輸出主導型成長に関しては、日本ではなく米国の為替レート政策の影響が大きいという点で韓国、中国とは異なる。

第3の要因である賃金抑制の成功については、3国は共通している。しかし第VI章で述べたように韓国では1980年代の賃金抑制が強権的な措置によって行われた点は、協調的な労働組合と経営者との合意を通じて賃金抑制が行われた日本と異なる。また、70年代と比較すれば半減したとはいえ、韓国の80年代の名目賃金上昇率は約13%と、米国や日本と比べるとかなり高かった。また、中国については、賃金抑制が市場原理の導入が推進される90年代において生じたことが注目に値する。90年代において賃金抑制を可能にした要因は、主に独立した労働組合の不在や政府の所得分配政策の転換である。

さらに、経済発展過程において輸出主導型成長が位置する時期が3国では異なる。韓国における輸出主導型成長は、87年以降の内需が成長する時代の前に位置している。このことが、1980年代における輸出財の労働生産性上昇率の低さに関連している。中国の輸出主導型成長は内需主導型成長がその限界に達する前、すなわち耐久消費財の国内（とくに農村部や低所得者）への普及が完了していない段階から始まった。日本における輸出主導型成長は、1960年代から70年代前半までの内需主導型成長の後に位置している。つまり耐久消費財の国内への普及がほぼ完了した後に、日本企業はその販路拡大を海外に求めた。

VIII 結論——グローバルな所得分配の意義と限界

韓国に関する本稿の分析から明らかになった主な点は以下の通りである。第1に、1960年代半ばから87年までを輸出主導型成長の期間であると規定できる。

しかし、第2に、1980年代の輸出財の労働生産性上昇率は、1970年代後半や1990年代と比較すると低い。そして労働生産性上昇率において輸出財の方が国内財よりも高いという「かたより」もみられない。したがって、第3に、1980年代における輸出主導型成長の要因としては、政府による為替レートの裁量的コントロールと強権的な賃金抑制とが大きな役割を果たした。この点が、韓国の輸出主導型成長に含まれる矛盾を表している。

1970年代から80年代にかけて政府の強力な指導の下で推進された重化学工業化と輸出主導型成長は、様々な問題を含みながらも、他の発展途上国と比較して非常に急速な経済成長を韓国にもたらした原動力であると高く評価する見解が多い（例えば Il SaKong [1993]、韓福相 [1995]、朴ドン Chol [1994]）。本稿の分析にもとづくと、輸出主導型成長の意義とともにその限界についても次のような指摘ができる。

1980年代の韓国は、国家が主導するかたちで重化学工業化を通じて輸出の高度化を実現しようとした。しかし、一般的には、重化学工業部門における高い生産性上昇は数年で実現できるものではない。外国からの輸入技術にもとづく最新生産設備の高い生産能力に比して、実際の生産量は初期段階ではかなり少なくならざるをえない。そもそも需要量が少ないからである。また最新生産設備を使いこなし、維持するための技術力も初期段階では十分ではない。このような重化学工業化の初期段階で発生する多くの制約を乗り越えなければ、高い労働生産性上昇率は実現しない。とくに韓国のような小国にとっては、初期需要の少なさという需要制約を突破することはたいへん困難な課題である。しかし、何らかのかたちで需要成長を実現しなければ、累積的因果連鎖は起動しない。1980年代の韓国は、十分に高い労働生産性上昇率が達成されていない状況下で、輸出需要の増加を通じて、この需要制約を突破しようとした。そのために採用した手段は、裁量的通貨切り下げと強権的な賃金抑制という問題点の多い諸手段であった。このような手段を通じて、1980年代の韓国は、需要制約を突破し、需要成長をもたらす累積的因果連鎖の一方のルートを切り開こうとし

たのである。裁量的通貨切り下げと強権的な賃金抑制はともに深刻な問題点を抱えており、副作用も大きい。裁量的通貨コントロールは、完全変動相場制を採用する先進諸国からの批判にさらされるだろうし、為替市場の自由化圧力は回避しがたい。また強権的な賃金抑制も労働者の反発や民主化要求の激化を当然引き起こす。実際、前者は1985年以降、後者は1987年以降、実行困難になった。そして、輸出財の高い労働生産性上昇が実現したのは、実質賃金上昇をとまなう内需の高成長が始まる1990年代以降であった。つまり、裁量的通貨切り下げと強権的な賃金抑制の時代においてではなく、自然為替レートにそった実勢レートの維持と実質賃金上昇が出現した時代において、輸出財の高い労働生産性上昇が実現したのである。韓国における以上の逆説的事実は、小国の経済発展プロセスにおいて輸出主導型成長がもつ意義と限界を示している。

中国に関する本稿の分析から明らかになった主な点は以下の通りである。第1に、1990年代以降を輸出主導型成長の期間であると規定できる。第2に、この時期において輸出財にかたよった労働生産性上昇が見られた。第3に、政府による裁量的為替レート操作と賃金抑制も輸出主導型成長を支えた要因である。

以上の事実は、大国が輸出を通じて成長を実現することはできないという説(Perkins and Syrquin [1989])を覆すように見える。しかし、体制移行の過程にある中国のような大国が、一時的ではなく持続的な成長と社会の安定を、輸出を通じて達成できるかどうかは、以下に述べるような国内と国外の理由により、不確定である。

政治改革なき移行を実践してきた中国にとっては、労働者の雇用保障は改革の正当性に関わる問題である。90年代末までにおいては、国有企業や集団所有制企業が中国の雇用維持に大きく貢献してきた。しかし、98年以後、これらの企業は大規模なリストラに着手し、雇用を削減し始めた。さらに2003年のWTO加盟に伴って、競争力のない産業はかつてないほど厳しい衝撃に直面し、多くの失業者が発生する可能性がある。WTO加盟は中国の輸出部門の強化や輸出の増加をもたらすきっかけになる可能性もあるが、内需の増大なしに輸出

増加だけによって社会問題、特に雇用問題を解決することはおそらく困難であろう。

以上のような国内的理由に加えて次のような国外の事情も、90年代のような輸出主導型成長をそのまま続けることを困難にしている。中国のような大国の輸出増加は、貿易相手国において貿易赤字の累積、場合によっては産業空洞化を引き起こす恐れがある。もし多くの貿易相手国において貿易赤字や産業空洞化が深刻化する場合は、人民元の切り上げを求める圧力に中国は直面するに違いない。これまでのような政府による人民元の裁量的コントロールは困難になるだろう。また、中国では、独立した労働組合の不在や厳格な労働基準の不在によって、賃金の抑制は可能になっているが、このような状況への国際的批判も高まるだろう。

以上は大国の経済発展プロセスにおいて輸出主導型成長がもつ国内的また国際的限界を示している。これらの限界を乗り越えるためには、失業者に対する職業訓練、社会保障などの制度アレンジメントを充実することが必要である。また政府による通貨の裁量的コントロールと労働組合活動の制限という既存の制度的アレンジメントは変えなければならないと考えられる。

付録1 価格方程式における輸入と利潤の影響

前稿第Ⅲ章では、価格方程式は次のように記述された。

$$p = aw + pA + pM + p(C + A + M)I$$

しかし実際の計測では、右辺の第3項と第4項で表される輸入と利潤を捨象し、 $p = aw + pA$ という式を用いた。このとき、 $p = a(I - A)^{-1}w$ であるので、輸出財の平均価格 P は、輸出総額に占める各商品のシェアを示す列ベクトル f を用いて、次のように示すことができる。

$$P = pf = a(I - A)^{-1}fw$$

$a(I - A)^{-1}f$ の減少率を、輸出財の労働生産性上昇率とみなした。同様にして、国内で需要される財の労働生産性上昇率は、国内需要総額に占める各商品のシェア

を示す列ベクトル d を用いると、 $a(I-A)^{-1}d$ の減少率で表される。この二つの労働生産性上昇率の計測結果は、第3表 (韓国) と第4表 (中国) に示されている。

この付録では、利潤と輸入とを捨象しない場合、計測結果にどのような影響が現れるかを、韓国の産業連関表を用いて検証する。以下では次のような二つのケースに分けて検証する。第1のケースでは輸入の効果だけを考える。第2のケースでは輸入と利潤との総合的な効果を考える。

第1のケースでは、利潤だけを捨象した次のような価格方程式を用いる。

$$p = aw + pA + pM$$

このとき、 $p = a(I-A-M)^{-1}w$ であるので、輸出財の平均価格 P は、次のように示すことができる。

$$P = pf = a(I-A-M)^{-1}fw$$

輸出財の労働生産性上昇率に対応する値として、 $a(I-A-M)^{-1}f$ の減少率を計測する。

第2のケースでは、何も捨象しない完全な価格方程式を用いる。

$$p = aw + pA + pM + p(C+A+M)R = (aw + pA + pM)R$$

この式において R は、各産業の (1+マークアップ率) を対角要素にもつ対角行列である。

このとき、 $p = aR(I-AR-MR)^{-1}w$ であるので、輸出財の平均価格 P は、次のように示すことができる。

$$P = pf = aR(I-AR-MR)^{-1}fw$$

輸出財の労働生産性上昇率に対応する値として $aR(I-AR-MR)^{-1}f$ の減少率を計測する。

韓国の産業連関表を用いた計測結果は付表1の通りである。この2種の減少率を、第3表に示されている労働生産性上昇率と比較することによって、輸入と利潤とを捨象しない場合の影響を知ることができる。輸入と利潤とは、プラスの影響を及ぼす場合とマイナスの影響を及ぼす場合とがあるが、その程度はそれほど大きくない。第3表に示されている基本的特徴は、付表1においても維持されている点が重要である。すなわち韓国の1975~80年においては、輸出財の労働生産性上昇率は、国内財のそれよりもかなり高かったが、1980年代においては、輸出財の労働生産性上昇率は低下し、国内財との格差はほぼなくなった。しかし、1990年

代には再び輸出財の労働生産性上昇率は高くなり、国内財との大きな差がみられる。

付表1 輸入と利潤を捨象しない場合の計測結果 (年率, 単位: %)

	$a(I-A-M)^{-1}f$ の減少率	$a(I-A-M)^{-1}d$ の減少率	$aR(I-AR-MR)^{-1}f$ の減少率	$aR(I-AR-MR)^{-1}d$ の減少率
1975-80	9.3	4.3	15.3	10.0
1980-85	7.3	7.2	7.2	8.2
1985-90	9.8	7.3	12.3	9.9
1990-95	13.9	4.7	15.0	8.1
1995-98	5.4	3.0	4.3	4.4

出所：韓国銀行『産業速関表1970~1995』と韓国銀行『産業速関表1998』から算出。

付録2 グラフの数値データ

付表2 グラフの数値データ

	ウォンの対ドルレート (第3図) 基準年：1990年		ウォンの対円レート (第4図) 基準年：1990年		人民元の対ドルレート (第5図) 基準年：1992年		円の対ドルレート (第6図) 基準年：1973年	
	自然為替 レート	実 勢 レート	自然為替 レート	実 勢 レート	自然為替 レート	実 勢 レート	自然為替 レート	実 勢 レート
1973							271.70	271.70
74							300.60	292.08
75		484.00		1.63			291.28	296.79
76	278.58	484.00	1.03	1.63			274.00	296.55
77	303.53	484.00	1.19	1.80			250.66	268.51
78	329.81	484.00	1.41	2.30			226.60	210.44
79	367.94	484.00	1.74	2.21			209.83	219.14
80	393.76	607.43	2.01	2.68			195.32	226.74
81	404.08	681.03	2.22	3.09		1.71	178.81	220.54
82	412.06	731.08	2.47	2.94		1.89	171.75	249.08
83	426.81	775.75	2.67	3.27		1.98	165.98	237.51
84	440.47	805.98	2.85	3.39		2.33	163.77	237.52
85	445.59	870.02	2.92	3.65		2.94	164.05	238.54
86	467.23	881.45	3.06	5.23		3.45	158.91	168.52
87	487.04	822.57	3.29	5.69		3.72	154.49	144.64
88	520.12	731.47	3.61	5.71		3.72	153.65	128.15
89	591.89	671.46	4.13	4.87		3.77	155.39	137.96
90	707.76	707.76	4.89	4.89		4.78	156.12	144.79
91	733.73	733.35	5.07	5.44		5.32	156.11	134.71
92	751.30	780.65	5.32	6.16	5.51	5.51	152.31	126.65
93	728.42	802.67	5.40	7.22	5.49	5.76	145.37	111.20
94	730.31	803.45	5.61	7.86	5.83	8.62	140.38	102.21
95	716.25	771.27	5.48	8.20	5.68	8.35	140.96	94.06
96	745.14	804.45		7.40	5.07	8.31		108.78
97	720.67	951.29		7.86	4.45	8.29		120.99
98		1,401.44		10.71		8.27		130.91
99		1,188.82		10.44		8.27		113.91
2000		1,130.96		10.49		8.27		107.77
2001		1,290.99		10.62		8.27		121.53

参考文献

- Chang, H.-J. [1994] *The Political Economy of Industrial Policy*, Macmillan Press.
- Il SaKong (司空壺) [1993] *Korea in the World Economy*, The Institute for International Economics. (渡辺利夫ほか訳『韓国経済 新時代の構図』東洋経済新報社, 1994年)。
- Nolan, P. [2002] "China and the Global Business Revolution," *Cambridge Journal of Economics*, Vol. 26, No. 1.
- Perkins, D. and Syrquin, M. [1989] "Large Countries: The Influence of Size" in *Handbook of Development Economics*, Vol. 2, eds. by Chenery, H. and Srinivasan.
- UNCTAD [2002] *Trade and Development Report 2002*.
- 宇仁宏幸 [1995] 「日本の輸出主導型成長」『経済理論学会年報』第32集 (宇仁宏幸『構造変化と資本蓄積』有斐閣, 1998年, 第7章)。
- 韓 福相 [1995] 『韓国の経済成長と工業化分析』勁草書房。
- 金 完杓 [1993] 「1980年代における韓国自動車産業の発展様式の変化に関する研究——レギュラシオン・アプローチに基づいて」釜山大学経済学博士論文。(韓国語)
- 金 炳基 [1999] 「韓国経済の危機と代案的発展モデル」『社会経済評論』韓国社会経済学会。(韓国語)
- 高 龍秀 [2000] 『韓国の経済システム』東洋経済新報社。
- 宋 磊 [2003] 「制度と政策誘導的レントの配分・運用効率; 分析枠組みおよび中国への応用」投稿中。
- 朴 一 [1999] 「韓国 NIES 化の苦悩」同文館。
- 朴ドンチョル [1994] 「韓国経済の流れ」韓国社会経済学会編『韓国経済論講義』ハンウル出版社。(韓国語)
- 梁 峻豪 [2002] 「韓国における市民的レギュラシオンの形成と蓄積体制の変化」『東アジア研究』第35号。